

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 日本の市民に訴える
- 3、4面 インドネシアの転換期を考える(下)
- 5、6、7面 3島をめぐる平和・交流の旅②
- 8面 列島AALA

2023年5月1日 No.754

死の商人はお断り！戦争反対！ 武力で平和はつukれない！

幕張メッセに 300 人の抗議の声



上:幕張メッセに向かう人々(Facebook「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」の映像より 右:武器見本市に抗議 Die-in

「死の商人はお断り！戦争反対！」、幕張メッセに300人の抗議の声が響きわたりました。3月15日～17日まで、この会場（県有施設！）でDSEI Japan 2023、武器見本市が開かれました。主催者によると世界65カ国、250社以上が出展したと言われています。日本国内の企業の出展も多くあります。また、防衛省、外務省、経済産業省、防衛装備庁、海上保安庁の後援を受けて行われ、2月半ば行われた防衛省・外務省への抗議交渉では、「適正な手続きを経て行われている」と回答しています。戦争を放棄した憲法9条を持つ国の政府の言葉でしょうか。

前回開催の冊子には、こともあろうに「近年、日本は憲法が改正され…」と記載されていても、日本政府はなんの抗議もせず、私たちの抗議を受けて初めて知ったという失態を演じました。市民の抗議を恐れたのか、今回は一般市民の入場はお断り。各国政府や軍関係者、企業関係者、研究者、記者のみ入場可となっていました。

入場できた千葉市議2人（日本共産党）は、集会で中の様子を報告してくれました。「前回、自由に撮れた写真が禁止され、午前中の3時間会場内を

見てまわったが、見切れなかった。無人機などITを駆使したものが多く展示され、人を殺すという感覚を持たず、ゲーム感覚で人を殺す、そんな恐ろしい武器が前回より増えたと感じる。笑いながら武器の商談をする、普通感覚では考えられない」と。

後日、毎日新聞も、こんな様子を報じていました。「Cheers（乾杯!）」会場の一角で、拍手の音に包まれながらシャンパングラスを掲げる一団に出くわしました。イスラエルの国際的軍事企業「エルビット・システム」です。日本企業2社と商談が成立し、祝杯を上げていたのです。

集会参加のみなさんに対して、パレスチナ人民支援のための国際委員会事務局長アネス・スワインダさんから連帯のメッセージが寄せられていて、集会で紹介されました。

ロシアのウクライナ侵略から1年が過ぎても、戦争はおさまる気配がありません。そんな中、この武器見本市にウクライナの国防次官も来場したといわれています。改めて、「武力で平和はつukれない」と強く思います。「死の商人はお断り！戦争反対！」

（千葉県 AALA 上田敦子）

過去を封印させず 未来を封鎖させないために 強制動員問題で 日本市民に訴える

南基正 (ソウル大学日本研究所教授、韓国・民主平等社会のための全国教授研究者協議会・前常任議長)



「石塊」として処理された 歴史清算の課題

3月16日の韓日首脳会談の隠し絵は安全保障であった。注目された歴史清算の問題、すなわち強制動員問題は取り除かれるべき「石塊」と見做され、「第三者弁済」という奇策で処理された。尹錫悦大統領は被害者に代わり日本の企業に対して行使すべき求償権の放棄をも明言した。このまま進めば歴史は封印され、未来は封鎖される。封印される歴史の代わりに封印されていた歴史が解除された。強制動員問題という「石塊」を取り除くと、地政学に導かれた帝国主義の歴史が飛び出してきた。帝国主義の時代、国際法は弱肉強食の本質を包む魔法のマントとして振るわれ、文明を勧め野蛮を懲らすという名分で 侵略が正当化された。

安倍晋三元首相「国葬」の日に 起きたこと

前兆は安倍晋三元首相の国葬が行われた2022年9月27日の一連の出来事に現れていた。韓国からの代表団を率いて国葬に参席していた韓憲洙国務総理は、国葬の後に行われた記者懇談会で、従軍慰安婦や強制動員被害者問題と関連した文在寅政府の行動により、「国際法的にみると一般的に理解し難いことが起きたことは事実」といい、日本側が韓国の方に押し付けていた「国際法違反」の論理

を受け入れるような発言をしていた。2018年10月30日に韓国の大法院（日本の最高裁判所に該当）で植民地時代における強制動員の被害者たちに対する日本企業の賠償責任を認めた判決が確定すると、日本はこれを1965年の請求権協定に違反し、従って国際法に違反していると決めつけ韓国政府にその是正を求めている。

もちろん、韓国の大法院判決は1965年の条約・協定を綿密に分析した上での結論であった。そしてそれは、植民地支配を否定し大韓民国臨時政府の法的正統性を認める韓国憲法の基本精神にも合致する判決であった。文政府は大法院判決を尊重する姿勢を堅持しつつ、合理的な解決を望む姿勢で、いくつかの方案を提示していた。安倍首相は『回顧録』の中で「国際法違反だと分かっているはず」の文大統領が「政権の浮揚材料に使いたい」ために問題解決を渋っていた「確信犯」だと非難した。韓総理の発言はこうした日本側の論理を受け入れ、韓国大法院判決が国際法違反であると認めるような内容であった。

その日国葬では、菅義偉前首相が伊藤博文の死を悼む山県有朋の歌に安倍首相を亡くした自らの心を重ねる内容で弔辞を締めくくり、会場では拍手が沸き起こった。山県有朋は早くから朝鮮半島を地政学的な観点から見つめ朝鮮を日本の利益線に含めることを主張し、伊藤博文はこの地政学を実行し、1905年には「乙巳勅約」を強制し大韓帝国を半植民地にし

た。伊藤博文はこれに抗議する大韓帝国軍人・安重根に狙撃されたのである。菅前首相がこうした歴史的経緯を意識していなかったとすれば、それは韓国無視であり、意識していたとすれば、韓国蔑視である。

ところが、その現場にいた韓総理は、こうしたことには一言も触れず、上記のような発言をしていたのである。日本の植民地化政策が未完の大業であったかのように喩えられ、明治地政学にかけられていた封印が公式に解かれた日、韓国の総理は自国の大法院判決を国際法違反と見做す日本に同調し植民地支配を克服する努力を封印したのである。

日本の「新しい地政学」と韓国

すでに日本では地政学復活の兆しが著しかった。敗戦による大東亜共栄圏壊滅で戦前の国防地政学が崩壊し、地政学は戦後長らくタブー視されてきた。その地政学が華やかに復活し、関連図書の出版が爆発的に増えるのは安倍内閣登場からである。特に第二次安倍内閣で顕著であり、2016年に「自由で開かれたインド太平洋」を提唱するのと時期的に重なる。代表的なのが2017年からの共同研究成果として出版された『新しい地政学』である。北岡伸一・細谷雄一が編集し、東洋経済新報社から2020年に出版された。タイトルからも分かるように古い地政学に代わり「新しい地政学」を提唱するというものであったが、その序

論で日本を取り巻く地政学的環境を論じている。そこに韓国については嫌韓流に負けじといえるほどの韓国蔑視の主張が展開されている。

北岡伸一は翌年、単独で『西太平洋連合のすすめ—日本の「新しい地政学」』を著し、さらにその持論を展開しているが、日本、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国による連合を作ろうと主張している。ここに韓国は除外されている。韓国は条約、宣言、合意を守らない国であり、「連合」が目指す法の支配という価値と両立しないというのが理由である。その代わり台湾は含まれた。法的問題を超えて、台湾は政治的に国家であり、これに見合う待遇が必要というのだ。こうした韓国無視の態度が、福沢諭吉の『学問のすすめ』に因んだタイトルで出版された本に示されていた。

そして2022年、韓国で政権交代が起こり、日本では「極東1905年体制」論が現れた。千々和泰明という安全保障研究者が『戦後日本の安全保障』(中公新書)

で展開した議論である。日米同盟は韓米同盟と実態として一つの同盟の一角をなしていることを認識すべきという主張であるが、この体制は歴史的に1905年のポーツマス条約で確定したというのである。すなわち、日本と、日本にとって地政学的に重要な朝鮮半島(少なくともその南部)と台湾が力により支えられる一つの陣営にグリップされ、この地域に「力の空白」を生じさせない体制として機能し、今に至っているという議論である。日本の敗戦で揺らいだこの体制が朝鮮戦争に介入したアメリカによって再構築され、日米同盟、韓米同盟の緊密な繋がりでこれが機能しているとも主張している。その過程で、台湾と朝鮮に対する植民地支配は、よかったとはいえないが、当時の国際政治では仕方のないことだったと処理されている。

千々和泰明の主張を引っ張っていけば、文在寅政府の登場により朝鮮半島平和プロセスが進められ、この体制が一時揺らいだが、韓国の政権交代によって再建可能になった、ということになる。こ

れが尹錫悦政権登場以来の韓日関係「改善」の背景であった。韓日関係改善と、韓日米協力強化のスローガンのもと、強制動員問題の「石塊」はこうして除去された。韓日の歴史問題とは、実は地政学であったのである。

韓日の「新しい市民連帯」に向けて

韓日「政府」間関係の「改善」によって、清算されるべき過去が封印され、20世紀初頭の地政学にかけていた封印が解かれようとしている。歴史の封印と地政学の封印解除に伴い、歴史和解と平和の未来は封鎖されようとしている。当然、悲劇の歴史がくりかえされることを拒む韓国の市民たちは、これを受け入れることができない。すでに韓国では抵抗の動きが相当の勢いで広がっている。韓日間の真の和解とこの地域の平和を切に望む韓国の市民たちは日本の市民たちと共にこの状況と戦い、打ち勝ちたいと願っている。

インドネシアの転換期を考える

スハルト後の現地取材から(下)

鈴木勝比古 (ジャーナリスト)

独裁から民主主義へ、 過去を謝罪できる国に

私がインドネシアを初めて訪れたのは1999年10月でした。1968年から30年間にわたったスハルト政権は98年5月にアジア通貨危機による経済危機と長年の独裁政治への国民の不満の爆発で崩壊し、インドネシアの社会は大

きな「転換期」を迎えていました(写真1)。

旧ポルトガル植民地の東ティモールは1976年にスハルト政権がインドネシアに併合しましたが、1999年9月に独立の是非を問う住民投票が実施され、独立支持が圧倒的多数を獲得、2002年に独立を達成しました。ユドヨノ大統領がインドネシア指導者として独立した東ティモールを初訪問



写真1 民主化を求めてたたかう若者たち(1999年10月ジャカルタで鈴木撮影)

し、独立運動犠牲者の墓地サンタクルスを訪れ、追悼しました。実質的には独立運動弾圧の謝罪でした。

2004年アチェを襲ったインド洋大津波の被災者に国際的支援を届けるための休戦協定を求める声の高まりを背景に、アハティサーリ前フィンランド大統領の仲介の結果、2005年8月にヘルシンキでアチェ和平協定が締結されました。

2014年に就任したジョコ・ウィドド大統領が今年1月の記者会見で、1965年の9・30事件を含む過去の12件の深刻な人権侵害事件を謝罪し、過去の判決を覆さない非司法的措置による「犠牲者の名誉回復」をしたいと語りました。

9・30事件は、インドネシア軍の左派将校が率いる1部の部隊が陸軍将校6人を殺害し、ルバンブアヤの古井戸に投げ込んだとされるクーデター事件です。スハルト少将が「インドネシア共産党(PKI)によるクーデター」として、鎮圧の指揮を執り、資本主義国最大と言われたインドネシア共産党を壊滅し、66年3月に非合法化しました。PKIと支持者約50万人から100万人が殺害されたと言われています。

クーデターで殺された6人の将軍を投げ込んだという古井戸の跡に6人の将軍の銅像が立ち、9・30事件博物館、通称「民族に対する裏切り」博物館(写真3)があります。私が同博物館を訪れた1999年末には小学校の生徒たちが教師に引率されて見学に来ていました

アジアでノーベル文学賞受賞にもっとも近い作家とされていたプラムディア・アナンタ・トゥール氏(写真4)も9・30事件の弾圧の犠牲者です。同氏とは2000年6月に高床式の自宅でお会いしました。1965年の9・30事件後から流刑の島ブル島で拘留され、79年の釈放後も92年までジャカルタで自宅軟禁されました。その間、ブル島で執筆した『人間の大地』2部作(1986年)をはじめ、『ゲリラの家族』(1983年)、『すべて民族の子』2部作(1988年)などのすぐれた作品を出版しまし



写真2 バンダアチェ(アチェ州州都)のモスクにラマダーン明けの金曜礼拝に集う信徒たち(1999年12月バンダアチェで鈴木撮影)



写真3 ルバンブアヤの古井戸跡に建てられた9・30事件を記念する「民族に対する裏切り」博物館(1999年12月ジャカルタで鈴木撮影)

た(これらの作品は邦訳され、めこん出版社が出版)。2000年9月に福岡市での「福岡アジア文化賞」大賞の授賞式に出席し、記念講演しました。プラムディアさんの家にはかつて共産主義者として弾圧された人々が集っていました。「アジアの平和のため何が大切か?」との問いに「アジアのすべての国で真の民主主義が生活の中に確立し、人権、宗教、イデオロギーをたがいに尊重することだ…各国政府は互いに良い関係をつくり助け合うべきだ」と語りました(プラムディア氏は2006年4月30日に死亡、81歳)。

ジョコ大統領が謝罪した他の11件の人権侵害とは、ポスト・スハルトの民主化運動で学生たちが犠牲になったトリサクティ大学などの学生射殺、アチェ紛争、その他の少数民族がかかわる紛争など、警察・軍部による発砲などで数十人~数百人規模の犠牲者を出した諸事件です。



写真4 作家プラムディア・アナンタ・トゥール(2000年6月ジャカルタで鈴木撮影)



写真5 長野AALAツアー一行がASEAN事務局で記念写真(2014年11月ジャカルタで撮影)

今回、ジョコ大統領が12件の人権侵害を認め、被害者の名誉回復の措置に言及したのは「勇気ある決断」です。インドネシアはG20にも選ばれている、世界の「責任ある国々」の1つです。ASEANのインド太平洋構想の立案・推進にはインドネシアが積極的に関与しています。今後、インドネシアが「平和の推進」とともに、「人権推進」の役割を果たし、東アジアの平和地帯実現と、ASEAN憲章が明記している「人民に根ざしたASEAN」実現の推進力となることが期待されます。

石垣島・与那国島・宮古島 3島をめぐる平和交流の旅 ②

石垣島では、「八重山平和記念館」で戦争マラリアの短篇アニメ映画「石の声」を見た後、展示物の見学をしながら、職員から説明を聞きました。案内していただいた宮良純一郎さんに、八重山戦争マラリアについて寄稿していただきました。

八重山戦争マラリアが問いかけるものは

八重山戦争マラリアを語り継ぐ会事務局長 宮良 純一郎

マラリア有病地への軍命による 強制移動

太平洋戦争末期（1945年）の沖縄戦、沖繩島に米軍が上陸し地上戦が熾烈を極めた。その一方で八重山諸島では、日本軍の命令によって住民がマラリア有病地帯へ強制的に移動させられてマラリアに罹り、3800名余（人口比11.2%）の死者が出た。戦時体制下の劣悪な環境の中で一定時期、集中的に発生したので、風土病のマラリアと区別して「戦争マラリア」と称している。本稿では、石垣島と波照間島での状況を中心に述べる。

各島々で様相は異なるが…

沖縄戦開戦と同時に、米軍を主とする連合軍は先島（宮古・八重山）を中継した特攻機の攻撃を防ぐため、航空基地に対する攻撃を本格的に開始する。石垣島では45年の4月から6月までの3ヵ月の一日の平均襲撃数は延べ39機（『八重山戦争マラリア犠牲者追悼平和祈念誌』より）、三つの飛行場があるが故の襲撃の激しさを物語る。6月1日に住

民に対する退避命令、10日に甲戦備令が出る。住民はマラリア有病地である山間部に追いやられ約2500人（人口比13%）の死者が出る大惨事が起こった。第45旅団八重山守備軍は約1万余（陸軍約7500人、海軍約2800人）、その殆どが人口約19,000人の石垣島に陣地駐屯する。軍官民一体の戦時下で、住民に対する強制労働、拉致、スパイ呼ばわりの拷問などで、住民に多くの被害が出た。

石垣島から南に56km離れた波照間島ではどうか。米軍が慶良間諸島に上陸し、沖縄戦が始まろうとする45年3月下旬、「波照間の住民全員、西表へ疎開せよ」との軍命が村長から島民に告げられる。石垣島の甲戦備令から2ヵ月前のこと。「米軍の上陸」がその理由であり不自然さを拭えない。それは、島に派遣された陸軍中野学校出身者の一人の残置謀者によって島の運命が大きく狂わされた事件の始まりであった。島の全住民がマラリアの有病地帯である西表島南風田に強制移住されて500名余（人口比33%）の住民が命を落とした。犠牲は島にいた家畜にも及び、島全体がその死に場と化した。

石垣島から南へ15kmの黒島でも、波照間と同様のことが起きている。移動（疎開）命令が波照間島より一ヵ月遅れているが、その背景に何があったのか…。家畜屠殺による糧秣確保の軍の意図的な対応が見え隠れする。

軍は住民を守らない

石垣島では甲戦備令が7月23日に解除になっている。実に、6月23日の組織的な戦闘が終わってから1ヵ月も経ってのことである。波照間島の住民が島に戻り始めたのは8月7日である。マラリアの惨状は、8月、9月、10月…とさらに厳しさを増した。

「敵軍の上陸」が理由となった疎開の軍命であるが、結局上陸はなかった。情報漏洩の防止、糧秣の確保等が複合的に絡み合い、軍の都合で住民が翻弄され、住民を守る視点は微塵もない。

八重山には村落が相次いで廃村に追い込まれたという歴史がある。農民を集団移住させる「村分け令」、為政者の税収奪の施策である。新村をつくるが、そこは山間の未開の地、マラリアが待ち受け廃村の要因となった。「戦争マラリア」も同様、誤った国策推進の帰結である。

「戦争マラリア」で無念の死をとげた犠牲者の声なき声に応えるためにも、この不条理な戦時体制の過ちを繰り返してはならない。

最前線基地として強化・拡大される宮古島

宮古島では、「ミサイル基地は
いらない宮古島住民連絡会・みや
こ九条の会」の上里清美さんに案
内していただきました。詳しく熱
がこもっていて明るく、とてもわ
かり易い説明をしてくれました。

宮古島にミサイル部隊などが配
備されたのが2016年。その後、
いくつもの防衛施設が建設されて
きていて、千代田にある陸上自衛
隊宮古島駐屯地には、2020年3月
にミサイル部隊が配備されていま
す。駐屯地内には、住民の祈りの
場所だった御嶽があり、そこへ住
民が入ることが制限されていま
す。宮古島駐屯地の近くには、野
原レーダー基地があります。深刻
なレーダー電磁波被害が心配され
ています。

駐屯地の近くの畑で、マンゴー
などを栽培している仲里成繁さん
、清水早子さん（ミサイル基地
はいらない宮古島住民連絡会）の
話を聞きました。以下、仲里さん
の話。

「私は高校卒業以来、この地で
農業を営んでいます。2017年に陸
自配備の話が持ち上がり、自分
の畑の目の前に造られて、ずっと
運動に関わってきました。当初、
この施設は、『有事の際の抑止力』
ということで、『前線基地である』
という説明をされました。この駐
屯地にもすでに弾薬庫があるので
すが、この弾薬庫についても『弾
薬庫は造らない。ミサイルも配備
しない』と説明があり、市長も『そ
うであれば、安心だ』ということ
で受け入れました。その後、弾薬
庫もでき、ミサイルも配備されま
した。当初、これは弾薬庫ではな
くて、小火器類の保管庫です。と
いう説明で押し通してきましたが、
弾薬庫であることがわかりまし
た。中には迫撃砲とか保管して
あるわけです。ごまかしていたこ
とを、当時防衛省の幹部が来て、
謝罪までしました。昨年12月、



巨大なレーダー

防衛3文書が閣議決定されるとい
うことになって、間違いなく宮古
島からの攻撃が可能になるという
ことで、これは認められないと行
動しています。ぜひ、みなさんに
お願いしたいのは、私たち地元
の住民だけでは声が小さいです。こ
れまで70年余にわたって戦争に

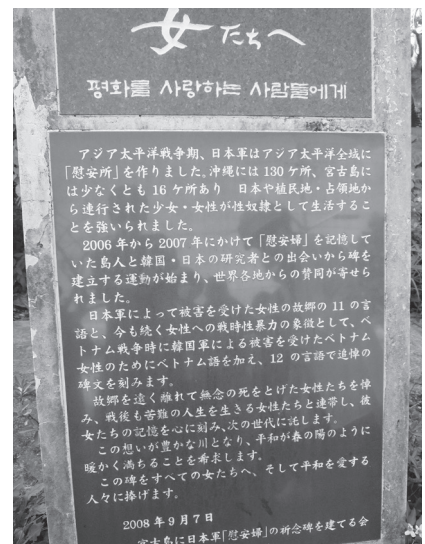


駐屯地近くの畑で話をする仲里成繁さん

戦争中、日本軍慰安所がおかれた宮古島

自衛隊施設とは別に、上野原地
区にある日本軍慰安婦の記念碑と
高澤義人歌碑の見学をしました。
太平洋戦争中、宮古島には、少な
くとも16カ所に日本軍の慰安所
があったことが確認されていま
す。慰安婦の記念碑には、12カ
国の言語で、「日本軍による性被
害を受けた一人ひとりの女性の苦
しみを記憶し、全世界の戦時暴力
の被害者を悼み、二度と戦争のな
い平和な世界を祈ります」と刻ま
れていました。

（常任理事 松井 幸博）



振り返って

秋庭 俊一

大変充実した3泊4日のスタディツアーでした。企画した日本AALA事務局と富士国際旅行社、同行した参加者のみなさまに感謝します。

南西諸島での戦争準備の現実を目の当たりにし、その事実がきちんと本土で報道されていないことに驚きと怒りを感じました。また、各島の各地に建てられている平和を祈念する石碑に、島民のみなさんの戦争を厭う、平和への思いを強く感じる事ができました。

米軍の意向に従って、住民を無視して軍拡をすすめる日本の行政は間違っています。宮古・石垣・与那国に配備されている自衛隊は、日本の防衛のためではなく、米軍との共同作戦に参加するためのものでした。中国を仮想敵国とする動きには組みせず、台湾・中国との交流をすすめて平和を守りたい。翁長前沖縄県知事の夢「沖縄を平和の緩衝地帯にする」、この実現のために力を尽くしたい、という気持ちも強く持つことができました。

今回のツアーに参加をし、動き回ったことで、子どもころからよく分からなかった父親の仕事の

一端を知る大変貴重な経験ができました。ありがとうございました！

この旅で思ったこと

群馬 AALA 高橋 保

石垣・与那国・宮古島平和交流の旅に参加しました。

戦争法の際には「朝鮮半島で有事が起こる」と騒ぎ、与那国島に自衛隊が来たときには「尖閣や離島を守るため」と言いましたが、それらはみんな嘘でした。そして今でも「自衛隊は島民を守るため」と言い張っています。

しかし、はじめから鹿児島から台湾に至る「琉球弧」で米軍が中国を封じ込めるため、そして、この地域で起こる紛争に米軍の支援として自衛隊を参加させることが目的だったのです。

自衛隊はせっせと島にミサイルを運び、中国の軍艦や潜水艦を攻撃できる態勢を整えています。安保3文書ではスタンドオフミサイルを配備すると言うけれども、島民は「中国に届くようなミサイルを配備しなければ核シェルターも避難計画もいらない」と言う。だれが考えてもその方がいい。「相手が攻めてくるから」と軍隊を強化するよりも、友好を広げていく

方がずっと平和への近道でしょう。

私たちの運動は正義の運動。だから明るく元気にやりたいものだと思います。キーボードを持参して歌を歌うと、参加者のみなさんが声を合わせてくださったので、とても楽しく、盛り上がりました。みなさんありがとうございました。

3島めぐりの感想

T・T

与那国島では、馬が自由に放牧されていて、のどかな島に自衛隊の基地はいらないと思わない人がいないのではと思いたいです。交流会で山田和幸さんが「与那国島は日本の国境の島ではなく東アジアの島」という言葉に感動を覚えました。涙が出ました。

南西諸島の軍事化は平和委員会のパンフレットを見たり、布施氏の学習会に参加したりする中で、知識としてはあったと思うのですが、実際にはじめて3島を巡って、島の自然を感じ、それぞれ特性の違う島なんだなと感じました。そこに、軍事基地が作られていることを見て、実際に見ることの大切さを感じました。帰ってから周りの人に伝えたいと思います。

「戦争するな!どの国も」第9次国際署名を進めよう

各都道府県AALAは、第9次「国際署名」活動を工夫をこらして進めていると思います。今年はASEAN議長国インドネシアに直接届けるツアーを11月下旬に実施する予定です。

昨年11月末に、カンボジア王国に「国際署名」を届けるツアーを3年ぶりに実施しました。外務省外務次官と懇談し、1万1000筆の署名を直接手渡すことができました。懇談の中で、カンボジア政府の議長国としての行動を高く評

価するとともに、「国際署名」が日本の人々の、「戦争するな!紛争は話し合いで解決を」の熱い気持ち伝えることができました。

2015年以來、8年間の署名活動で約10万筆を議長国に届けてきました。この地道な活動は、ASEAN諸国の政府当局と平和・民主主義・生活擁護を求める市民団体の人々との懇談・交流を通して東アジアを平和の地域にする運動に貢献するものと言えます。

会員のみなさんが友人・知人、

ご家族の方に署名をお願いしましょう。集まりましたら都道府県AALAの事務局に届けるか、または直接日本AALA事務所にお送りください。

機関紙2月号5ページの「アンクルトムの南大門」を「アンコール・トム」に、機関紙4月号8ページ「宮古志摩」を「宮古」に訂正します。



富山

他団体との連携で ウィンウィンの関係に



若者とのスタディハイク。富山大空襲にかかわる天女像の前で（8月28日）

富山 AALA は高齢化で会員を減らしていますが、月1回の時宜にかなう企画を基本に、他団体とも連携することでウィンウィンの活動を続けています。昨年総会時のシリア難民支援報告をはじめ、軍政下のミャンマー、富山の蟹工船と戦争、12月には布施祐仁さんの講演も企画しました。再建された日中友好協会と連携して大西広さん、井上久土さんや富山大学教授の講演に協賛参画しました。原発をなくす連絡会の企画への参画、映画『わが青春つきるともー伊藤千代子の生涯』上映にも取り組みました。

若者との連携では、恒例のスタディハイクを今年度は模擬原爆投下地、日清・日露・日中戦争関連碑、富山大空襲にかかわる天女像などを見て回りました。若者からは、知らないことを知ることができて良かった、戦争はやってはい

けない、などの感想が寄せられました。

2022年の国際署名は、集会での訴えと友好団体の協力を得て、590筆集約できましたが、今年も積極的に署名を広げていきたいと考えています。

最近（3月）、地元民放が自衛隊への名簿無断提供を報道したことで、安保廃棄実行委員会（AALA含む）・新婦人・平和委員会等で当該4自治体に申し入れを行いました。富山市・立山町ではデータで提供しており、「本人に無断で提供しても問題ない」との政府の姿勢に迎合して自治体の個人情報保護の責務を軽んずる不当な対応です。

（事務局長 松浦晴芳）

福井

コロナ禍での 会員交流

「世界を知り、この日本を変えよう」というスローガンに惹かれて、私が AALA に入会してもう10数年になります。アジア旅行や学習会の体験は、退職後の活力になりました。理事として8年めです。この6年ほど、県ニュース編集を担当しています。毎月上旬の理事会で情勢などを話し合い、原稿依頼する人の候補を決めます。コロナ禍で旅行や集会ができない分、会員交流の場として多くの方に書いていただきたいので、最近の情勢で気になる事、日ごろ思っていること、見聞きしたこと、近況など自由に書いて下さいと依頼します。編集の仕事はけっこうおもしろいです。送られてくる通信を受け取るだけだと、つい読み飛ばしてしまいがちですが、会員の意見や主張には熱い気持ちがこめられていると改めて思われます。



あまり知らなかった書き手との出会いもあります。原稿が思うように集まらない時は、急遽お願いして書いてもらったり、学習会の概要や感想をふくらませたりして、4ページに収まるように苦勞する月末です。あまり得手でないパソコン操作に手間がかかりますが、昨年末より笠原茂子さんが手伝ってくださるようになって、カットなども増え見やすい紙面になってきました。

去年は原発が目の前にある美浜で学習会をして、再稼働の危険性を訴える切迫した現状と切実な現場の声を聞きました。多数派や為政者の思惑、経済優先の世の風潮に時には無力感を禁じ得ません。しかし、やはり言いたいことは声に出すことが大切だと思います。あきらめて黙認するのではなく、表現した分、支配者への脅威となるし、連帯して共通の目的のために活動できる喜びは自分の健全な人生のためでもあると考えます。

今までの何回かの旅行で得られたのは、市民レベルでの交流です。国と国は反目し合っているけども市民同士は友だちになれる。福井県 AALA ではスペイン語講座と韓国語講座を後援しています。韓国旅行で親しくなった友人と話したくて、私は今ハングルを学んでいます。少しずつ文法もわかってきて、サビてくる脳が活性化されそうです。

（理事 中林千代子）

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

